**＜ 人口動向から見える本市の現状 ＞**

■平成15（2003）年以降自然減の状態が続いている

■老年人口（65歳～）割合が年少人口（0歳～14歳）割合を超えており、さらに出生数は減少傾向にある

■昭和45（1970）年以降社会減の状態が続いている

■年齢階級別にみると、転出者は20歳代、30歳代が多い

**＜ 市民意向調査から見える本市の現状 ＞**

■出産・育児に際しての心配は、経済負担が最も多い

■子育てと仕事が両立できる職場環境整備が求められている

■20歳代への結婚意識の啓発や異性と出会うきっかけづくりの支援が求められている

■転出先として、買い物の利便性や土地・住宅事情が良いことを求めている

■Ｕターン希望者は、就職ニーズにあった企業や職種を求めている

■本市の認知度は約32％と高い水準ではないが、約22％が本市への移住に対して肯定的な

回答をしている

**＜ 人口減少対策の方向性 ＞**

■ものづくり産業の振興による働く場の確保

■安心して子どもを産み育てることができる環境の整備

■本市の魅力を市内外に発信

**＜ 人口の将来展望 ＞**

**＜ 生産年齢人口の将来展望 ＞**

■生産年齢人口（15歳～64歳） （単位：人）



**＜ 各推計の比較 ＞**

■社人研推計

・**人口　　　　　平成72（2060）年に28,669人**

・**生産年齢人口　平成72（2060）年に14,795人**

**人口減少対策**

・合計特殊出生率　希望出生率（1.77）を平成37（2025）年に達成

人口置換水準（2.07）を平成47（2035）年に達成

・社会動態　　　　平成37（2025）年に均衡

■独自推計１

・**人口　　　　　平成72（2060）年に39,000人程度を確保**

**・生産年齢人口　平成72（2060）年に21,000人程度を確保**

**さらに人口減少対策**

・社会動態　　　　平成42（2030）年から生産年齢人口を年20人増加

■独自推計２

・**人口　　　　　平成72（2060）年に40,000人台を確保**

**・生産年齢人口　平成72（2060）年に22,000人台を確保**

**平成72（2060）年の将来展望人口**

**40,000人台を維持**